

株主メモ

- 決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告掲載新聞 東京都内で発行する日本経済新聞
名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
事務取扱場所 [電話お問合せ・郵便物送付先]
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
- 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
お知らせ 1. 平成13年10月1日施行の改正商法により従来の「1単位の株式の数1,000株」は「1単元の株式の数1,000株」となりました。なお、単元未満株式(1株~999株)の買取請求手続は従来と同様です。
2. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



<http://www.jeol.co.jp/>



<http://www.jeol.info/>

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL. 042-543-1111 FAX. 042-546-3353



第55期事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

JEOL 日本電子株式会社

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します

JEOLグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」

Twin Core

- 1. Scientific Core(最先端科学のための事業群)
- 2. Industrial Core(豊かな社会のための事業群)

Triple Mission

- 1. Mission 1 : JEOL No.1 Solution
- 2. Mission 2 : JEOL Global Network
- 3. Mission 3 : JEOL Innovation

中期経営計画

Bright Plan 1000



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第55期事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における日本経済は、世界的なIT（情報技術）産業の不振などにより、民間設備投資と輸出が減少し、デフレ色が強まり、一段と厳しい状況となりました。一方、世界経済につきましては、米国経済が減速傾向となり、アジア諸国や欧州のユーロ圏では、景気は総じて低調に推移しました。

当社はこのような状況下において、事業構造の変革、生産・サービス体制の拡充などグループを挙げて業績

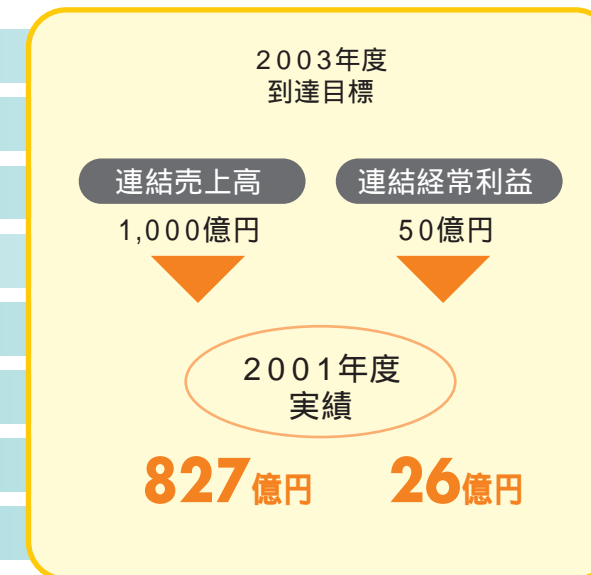
向上に向けた諸施策を実施いたしました結果、後記にご報告のとおり業績を収めることができました。これもひとえに皆様のご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

今後の経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」に基づき、引き続き市場対応型事業を推進し、高付加価値体質への基盤整備と事業規模の拡大に努めてまいります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

中期経営計画の進捗状況



取締役社長

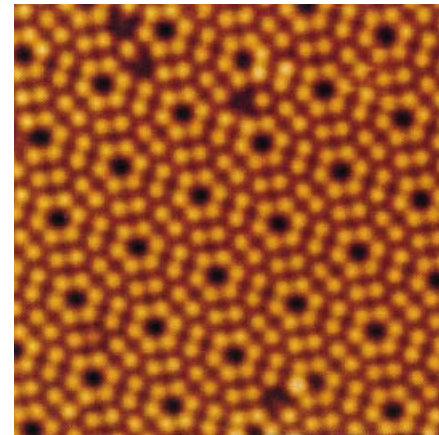
原田 嘉晏

「ナノ世界」の創生に貢献 市場を広げるJEOL

ナノテクノロジーとは

ナノ (Nano) は長さの単位で、ナノメートル (nm) は10のマイナス9乗、1nmは1mの10億分の1になります。「ナノテクノロジー」とは、ナノメートルサイズの物質を対象とする創生・分析・解析に関する技術・研究開発のことです。

原子の大きさは約0.1nm、しかし原子は機能を持ちません。ナノテクノロジーは、“原子の集まりを造って、機能を持つ最小単位(約1nm)の物質を創り出す技術”とも言えます。

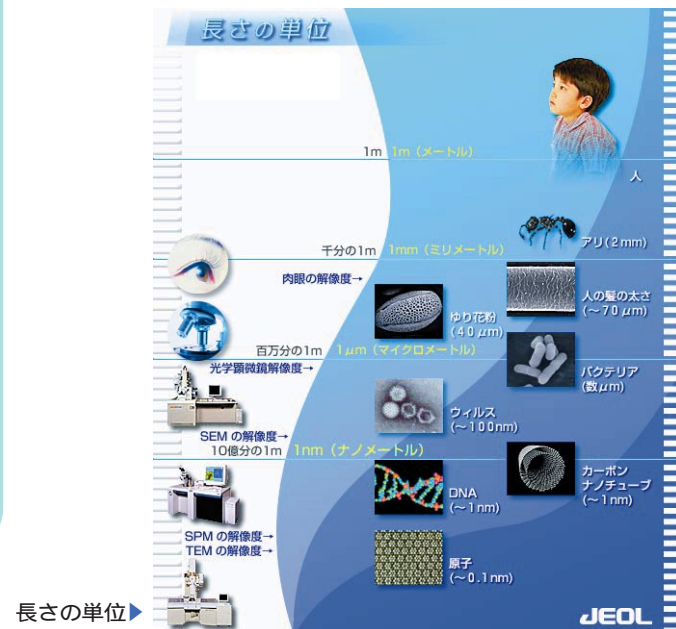


走査形プローブ顕微鏡 (SPM) による観察例
Si(111面)表面のSTM像 (Scan size 14 x 14nm)

今、注目されるナノテクノロジー

ナノテクノロジーは、次世代技術の本命の一つとしてグローバルな開発競争が展開されている分野です。日本においてもライフサイエンス、情報通信、環境とならんで第2期科学技術基本計画の重点分野に指定され、研究機関をはじめ様々な産業分野でナノレベルでの物質の構造解析、超微細加工技術などの研究開発が進められています。

用途としては、カーボンナノチューブの応用、高温超伝導材料、薬剤治療システム、自動車用燃料電池、高輝度ディスプレイなどへの展開が想定されており、革新的な新技術へ発展するものと見込まれています。



ナノテクノロジーとJEOL

ナノテクノロジーの研究開発にJEOLは、最先端ツールと最適なソリューションを提供します。

- ・ 観る [Characterization]
透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡は、ナノテクノロジー研究に欠くことのできない必須のアイテムです。
- ・ 測る [Nanometrology]
蛋白質の構造解析、環境物質の計測など、分析機器は様々な研究に使用されています。
- ・ 創る [Fabrication]
コアテクノロジーである電子ビーム制御技術、真空技術、精密加工技術が「創る」ことにも貢献しています。



フィールドエミッション電子顕微鏡
JEM-2010F

第2期科学技術基本計画の重点4分野とJEOL

	重点研究	JEOLに関連するニーズ
ライフサイエンス 	<ul style="list-style-type: none"> ゲノム科学・ゲノム情報の活用 移植・再生医療高度化のための細胞生物学 バイオインフォマティクス 	<ul style="list-style-type: none"> 蛋白質の構造解析、生体分子・医薬品の分析 <p>JEOL 製品</p> <ul style="list-style-type: none"> 透過電子顕微鏡 核磁気共鳴装置 質量分析計 自動分析装置
情報通信 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク高度化技術 情報通信社会の基盤となるデバイス技術、ソフトウェア技術 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信用デバイスの生産プロセスにおける歩留まり向上・品質管理 <p>JEOL 製品</p> <ul style="list-style-type: none"> 透過電子顕微鏡 走査電子顕微鏡 電子プローブマイクロアナライザ オージェマイクロプローブ 質量分析計 成膜製造用電子銃・電源 高密度反応性イオンプレーティング装置
環境 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策技術 自然循環機能や生物資源の活用技術 化学物質のリスク極小対策 	<ul style="list-style-type: none"> 環境分析(大気、水、土壌、食品分析) <p>JEOL 製品</p> <ul style="list-style-type: none"> 質量分析計 フーリエ変換赤外分光光度計
ナノテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 原子・分子サイズでの物質の構造および形状の解明・制御 高付加価値エネルギー・環境用物質・材料技術・安全空間創成材料技術 ナノ情報デバイス、ナノバイオロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 微細加工における分子・原子レベルの観察・分析・計測 <p>JEOL 製品</p> <ul style="list-style-type: none"> 透過電子顕微鏡 走査電子顕微鏡 電子プローブマイクロアナライザ オージェマイクロプローブ 走査形プローブ顕微鏡 X線回折装置 質量分析計 電子ビーム描画装置 ウエハプロセス評価装置 超微細加工評価装置

2001年

- 4月 “使いやすい・良く見える高分解能PC-SEM”
Windows2000対応の新製品 JSM-5910走査電子顕微鏡の販売開始
 - 5月 超ミクロン領域を高精度で元素測定 新製品 JSX-3600
エネルギー分散形蛍光X線分析装置の販売開始
 - 6月 酵素免疫ラジカル分析装置 (JES-EIRA1) の販売開始
- 新発想の測定により従来法に比して100倍以上の高感度分析を実現 -
 - 11月 ナノ解析電子顕微鏡JEM-2500SEの販売開始
ナノメーター領域の複合観察情報のインテグレート化を実現
- バイオ市場に向けた装置の販売開始
核磁気共鳴装置 JNM-ECAシリーズ
飛行時間形質量分析計 JMS-T100LC

2002年

- 1月 原子の直接観察が可能な電子顕微鏡JEM-3100FEFの販売開始
ナノスケールの新材料研究や蛋白質の微細構造解析に威力
- 日本電子テクニクス株式会社 新館竣工
- 2月 山形県に日本電子グループの新社設立・新工場竣工
汎用電子顕微鏡などを生産
- 3月 ナノテク時代のニーズに応える最新鋭・走査電子顕微鏡を販売開始
- 電界放出形『JSM-7400F』 -

ナノ解析電子顕微鏡
JEM-2500SE



電界放出形
走査電子顕微鏡
JSM-7400F

核磁気共鳴装置
JNM-ECAシリーズ



飛行時間形
質量分析計
JMS-T100LC

1,000億円生産体制の
構築に向けて

汎用走査電子顕微鏡の開発・生産専門子会社「日本電子テクニクス(株)」は、新館を建設し、また、生産専門子会社「日本電子クリエイティブ(株)」は、山形県に新工場を建設、中国においても生産の合弁会社設立に着手するなど、生産体制の拡充を図りました。また、サービスとメンテナンス担当の専門子会社「日本電子データム(株)」の新社屋建設に着手し、サービス体制の拡充に努めました。



日本電子
テクニクス株 新館



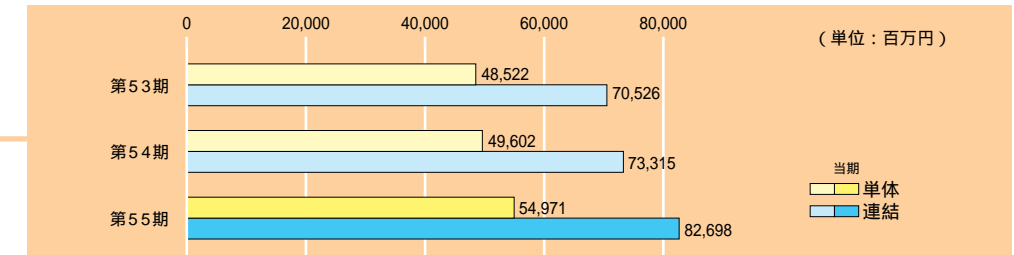
山形県新工場



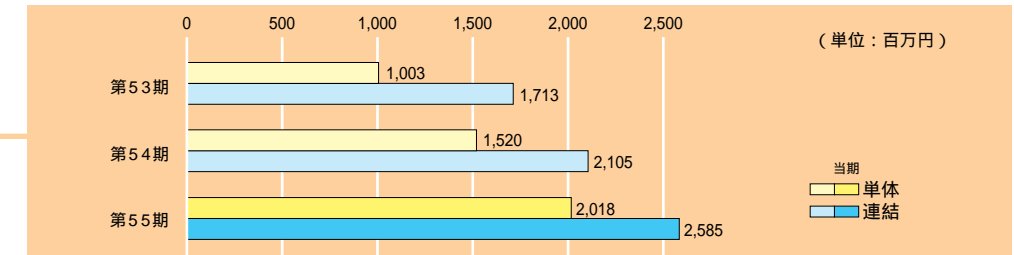
完成間近の新データム館
(2002年3月末現在)

主要財務データ

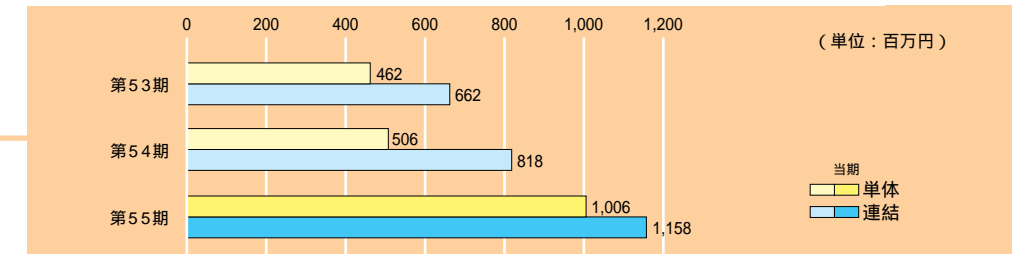
売上高の推移



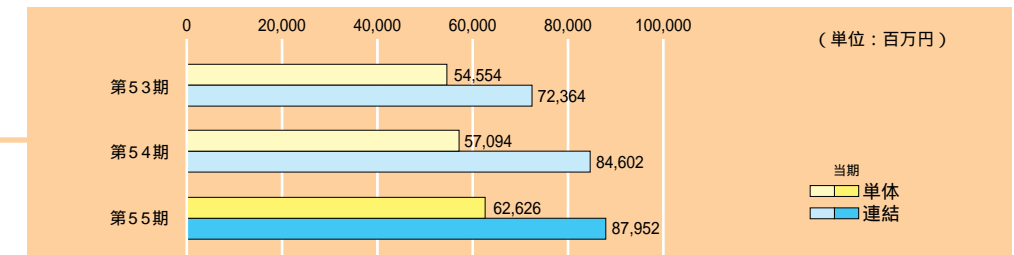
経常利益の推移



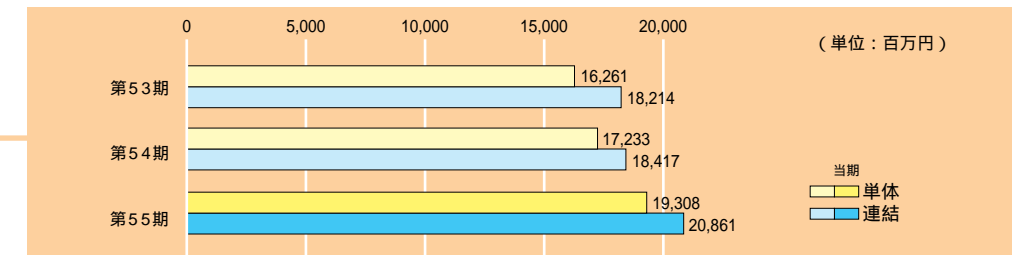
当期純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



全般的な状況

当期における日本経済は、世界的なIT（情報技術）産業の不振や米国経済の減速などにより、民間設備投資と輸出が減少し、加えて雇用情勢も厳しく、景気後退が続く中、デフレ色が強まり、また、株価が下落するなど、一段と厳しい状況となりました。

一方、世界経済につきましては、長期にわたり拡大基調にありました米国経済が減速傾向となり、中国経済は好調を維持したものの、台湾、韓国などのアジア諸国や欧州のユーロ圏では、景気は総じて低調に推移しました。

当社の関連する市場におきましては、理科学機器ではナノテクノロジー関連の需要が上向きでしたが、産業機器では携帯電話やパソコンなどの在庫・生産調整により、半導体をはじめエレクトロニクス業界全般で設備投資が減退するなど、厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の初年度として、新たな企業価値を創出すべく、科学研究分野と半導体・医療・環境などの産業分野への市場対応を図る事業構造の変革に取り組みました。

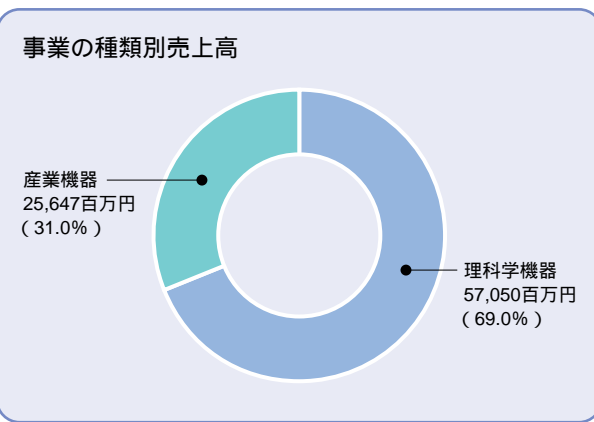
コアコンピタンスを結集し、要素技術、基盤技術の充実を図り、市場ニーズに応える新製品の開発に注力するとともに、販売面では、主力製品の拡販、成長市場での販売力強化など、グローバルな販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めました。また、外注・購買・生産の総合的機能を強化し、子会社の新社屋・新工場の建設に着手するなど生産・サービス体制の整備、拡充を図りました。財務面においても海外で円建転換社債を発行するなど、グループを挙げて業績向上に向けた諸施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,698百万円（前期73,315百万円に比し12.8%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は2,585百万円（前期2,105百万円に比し22.8%増）当期純利益は1,158百万円（前期818百万円に比し41.6%増）となりました。

また、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が3,147百万円であったことに加え、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が1,587百万円となりました。一方、転換社債発行による資金調達、短期借入金返済および配当金の支払い等を行い、財務活動による資金の増加は2,276百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の資金は7,313百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績



理科学機器

ナノテクノロジー・材料研究の分野で、透過電子顕微鏡では超高分解能フィールドエミッション電子顕微鏡を中心に国内外で売上を伸ばし、走査電子顕微鏡では新製品のフィールドエミッション走査電子顕微鏡が市場に定着するとともに、汎用タイプも幅広く需要に応えました。また、電子プローブマイクロアナライザも売上を伸ばしました。

一方、核磁気共鳴装置と質量分析計では、バイオ分野への需要に応えるべく、新シリーズの核磁気共鳴装置や飛行時間形質量分析計を開発し、市場投入しました。

この結果、売上高は57,050百万円（前期比16.5%増）となりました。



産業機器

半導体関連においては、電子ビーム描画装置では最先端のマスク・レチクル描画専用機と直接描画装置は、順調に国内外で売上を伸ばしましたが、ウエハプロセス評価装置と超微細加工評価装置は、厳しい市場環境となりました。

光学薄膜や成膜関連においては、光通信分野やAV機器関連市場の需要が低迷し、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は前期を下回りました。

一方、医用関連においては、自動分析装置は国内では主力製品を中心に需要に応えましたが、海外ではOEMによる米国向け輸出の遅れにより、売上は減少しました。

この結果、売上高は25,647百万円（前期比5.3%増）となりました。



所在地別のセグメントの業績

日本

理科学機器は、主力製品のフィールドエミッション電子顕微鏡や新製品のフィールドエミッション走査電子顕微鏡が売上を伸ばし、核磁気共鳴装置も前期並みの売上を確保しましたが、質量分析計では、ダイオキシン関連の需要が一巡し、売上は前期を下回りました。

産業機器は、半導体関連において電子ビーム描画装置では高速超高精度のマスク・レチクル描画専用機が必要に応えましたが、ウエハプロセス評価装置などは厳しい状況となりました。薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は減少しました。

この結果、売上高は59,241百万円（前期比6.8%増）となりました。

北米・中南米

米国経済は減速傾向となりましたが、電界放出形電子銃を搭載した超高分解能分析電子顕微鏡やフィールドエミッション走査電子顕微鏡が売上を伸ばし、電子ビーム描画装置も需要に応えました。

この結果、売上高は14,918百万円（前期比19.0%増）となりました。



その他

アジア地域では半導体関連機器は厳しい状況となりましたが、中国市場で透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡が好調に売上を伸ばしました。欧州では英国、フランスが電子顕微鏡を中心に順調に推移するとともに、北欧などで電子ビーム描画装置が売上に寄与しました。

この結果、売上高は8,537百万円（前期比60.4%増）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	科 目	第55期	第54期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	68,280	66,970	流動負債	51,898	56,455
現金及び預金	7,362	10,756	支払手形及び買掛金	17,955	18,425
受取手形及び売掛金	26,678	26,661	短期借入金	17,713	20,960
棚卸資産	31,041	26,611	未払金	2,009	1,828
繰延税金資産	1,797	1,733	未払法人税等	819	3,127
未収法人税等	19		未払消費税等	385	179
未収消費税等	307	255	繰延税金負債	39	2
その他	1,226	1,116	前受金	7,767	7,557
貸倒引当金	152	166	賞与引当金	2,274	2,007
固定資産	19,540	17,631	その他の他	2,932	2,366
有形固定資産	11,380	9,293	固定負債	15,106	9,651
建物及び構築物	4,774	4,506	転換社債	5,132	
機械装置及び運搬具	1,105	942	長期借入金	4,742	5,562
工具・器具及び備品	2,592	2,165	繰延税金負債	20	6
土地	1,372	1,313	退職給付引当金	4,552	3,731
建設仮勘定	1,535	366	役員退職慰労引当金	549	220
無形固定資産	898	1,230	連結調整勘定	60	73
ソフトウェア	835	1,166	その他の他	48	57
その他	62	64	負債合計	67,005	66,107
投資その他の資産	7,261	7,106	(少数株主持分)		
投資有価証券	3,639	4,684	少数株主持分	86	77
長期貸付金	1	1	(資本の部)		
繰延税金資産	2,558	1,757	資本金	4,174	3,240
その他	1,070	667	資本準備金	3,780	2,846
貸倒引当金	9	4	連結剰余金	13,255	12,530
繰延資産	131		その他有価証券評価差額金	383	819
社債発行費	131		為替換算調整勘定	727	1,018
資産合計	87,952	84,602		20,866	18,417
			自己株式	4	0
			資本合計	20,861	18,417
			負債、少数株主持分及び資本合計	87,952	84,602

連結貸借対照表関係注記(第55期)

- 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	193百万円
------------	--------
- 担保に供している資産

建物及び構築物	3,516百万円
機械装置及び運搬具	14
土地	826
投資有価証券	2,512
計	6,869

 上記物件について、短期借入金6,067百万円、長期借入金3,140百万円の担保に供しております。

3. 偶発債務

輸出手形割引高 1,807百万円

保証債務
 JEOL DE MEXICO 21
 S.A. DE C.V.の前受金(157千US\$)

4. 連結会計年度末日満期手形
 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	455百万円
支払手形	2,179
その他流動負債(設備支払手形)	6

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上	82,698	73,315
上場発行	54,300	48,251
総一	28,398	25,064
原利	19,962	18,359
管理	5,019	5,109
研究	3,416	1,595
費	463	2,755
益	114	100
高価	35	45
益		2,107
他	313	229
用	1,294	2,245
息	416	462
損	329	325
損	117	262
他	268	954
益	163	239
益	2,585	2,105
益	100	3,248
益	26	18
益	3	
益	52	25
益	12	
益		3,200
他	5	3
損	555	3,787
損	5	0
損	77	30
損	254	
損	12	24
損		3,600
損	192	128
他	12	3
利益	2,130	1,566
利益	1,446	3,205
利益	499	2,481
利益	24	23
利益	1,158	818

連結損益計算書関係注記(第55期)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	8,186百万円
賞与引当金繰入額	741
退職給付引当金繰入額	538
役員退職慰労引当金繰入額	103
減価償却費	381
貸倒引当金繰入額	53
- 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	26百万円
工具・器具及び備品	0
計	26

3. 固定資産売却の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	3百万円
工具・器具及び備品	2
計	5

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	12
工具・器具及び備品	55
無形固定資産	0
計	77

5. 研究開発費の総額 5,019百万円

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	12,530	12,128
連結剰余金減少高	433	416
当期純利益	1,158	818
連結剰余金期末残高	13,255	12,530

連結子会社一覧

- 日本電子データム(株)
- 日本電子テクニクス(株)
- 日本電子アクティブ(株)
- 日本電子クリエイティブ(株)
- 日本電子エンジニアリング(株)
- さつき工業(株)
- 日本電子システムテクノロジー(株)
- (株)日本レーザー
- 日本電子ライオソニック(株)
- たちばな電子(株)
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子ハイテック(株)
- JEOL USA, INC.
- JEOL (EUROPE) S.A.
- JEOL (U.K.) LTD.
- JEOL (EUROPE) B.V.
- JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.
- JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.
- JEOL (ITALIA) Sp.A.
- JEOL ASIA PTE. LTD.
- JEOL (GERMANY) GmbH

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,130	1,566
減価償却費	1,890	1,642
賞与引当金の増減額(減少：)	264	73
退職給付引当金の増減額(減少：)		3,516
退職給付引当金の増減額(減少：)	819	3,729
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	329	220
製品除却損	117	262
ソフトウェア評価損		954
固定資産売却損益	56	12
有価証券売却益		2,107
投資有価証券評価損	254	
退職給付信託設定益		3,200
退職給付費用		3,600
持分法による投資利益	29	28
受取利息及び受取配当金	150	146
支払利息	416	462
売上債権売却損	329	325
売上債権の増減額(増加：)	615	2,906
棚卸資産の増減額(増加：)	4,425	5,178
仕入債務の増減額(減少：)	1,719	3,959
未払消費税等の増減額(減少：)	361	319
前受金の増減額(減少：)	43	1,468
その他	124	321
小 計	1,180	1,195
利息及び配当金の受取額	185	126
利息の支払額	406	461
売上債権売却損の支払額	329	325
法人税等の支払額及び還付額	3,778	106
その他支払額		4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,070	1,090
定期預金の払戻による収入	2,143	1,223
有価証券売却による収入		2,201
投資有価証券の取得による支出	0	482
有形固定資産の取得による支出	2,689	784
有形固定資産の売却による収入	104	54
無形固定資産の取得による支出	42	452
その他	32	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,587	646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(減少：)	3,655	202
長期借入れによる収入	1,500	2,850
長期借入金の返済による支出	2,035	2,174
転換社債発行による収入	6,802	
配当金の支払額	324	326
少数株主への配当金の支払額	5	4
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,276	543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	137	259
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,320	1,874
VI 現金及び現金同等物期首残高	9,634	7,759
VII 現金及び現金同等物期末残高	7,313	9,634

単体貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	科 目	第55期	第54期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	40,754	36,892	流動負債	29,713	31,220
現金及び預金	2,143	4,920	支払掛手形金	3,972	3,826
受取手形金	1,277	1,785	買掛金	5,859	6,154
売掛金	12,807	12,599	短期借入金	10,602	11,261
棚卸資産	17,612	13,424	未前受の金	1,357	1,279
その他の金	7,038	4,251	その他	4,737	4,503
貸倒引当金	125	87	固定負債	3,184	4,194
固定資産	21,740	20,201	固定負債	13,604	8,640
有形固定資産	8,481	6,582	転換社債	5,132	
建物・構築物	3,504	3,480	長期借入金	4,398	5,432
機械及び装置	572	439	退職給付引当金	3,593	2,943
土地	749	749	その他	480	265
その他の	3,656	1,913	負債合計	43,317	39,860
無形固定資産	771	1,047	(資本の部)		
投資等	12,486	12,571	資本金	4,174	3,240
投資有価証券	3,456	4,566	法定準備金	4,590	3,656
子会社株式	5,982	5,979	剰余金	10,165	9,517
その他の	3,067	2,131	(うち当期利益)	(1,006)	(506)
貸倒引当金	19	106	評価差額金	383	819
繰延資産	131		自己株式	4	
資産合計	62,626	57,094	資本合計	19,308	17,233
			負債及び資本合計	62,626	57,094

単体損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	科 目	第55期	第54期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	54,971	49,602	税引前当期利益	1,649	935
売上原価	38,592	35,506	法人税、住民税及び事業税	874	2,592
販売費及び一般管理費	9,868	9,291	法人税等調整額	231	2,163
開発研究費	3,930	4,047	当期利益	1,006	506
営業利益	2,579	757	前期繰越利益	220	272
営業外収益	554	2,733	中間配当額	161	161
営業外費用	1,115	1,969	当期末処分利益	1,065	617
経常利益	2,018	1,520			
特別利益	55	3,256			
特別損失	424	3,841			

利益処分

(単位：円)

科 目	第55期	第54期
I. 当 期 未 処 分 利 益	1,065,425,466	617,466,281
これを次のとおり処分します。		
II. 利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	170,321,970 (1株につき 2円50銭)	161,997,625 (1株につき 2円50銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	35,000,000 (4,000,000)	35,000,000 (4,000,000)
別 途 積 立 金	600,000,000	200,000,000
計	805,321,970	396,997,625
III. 次 期 繰 越 利 益	260,103,496	220,468,656

(注) 1. 平成13年12月10日に161,997,978円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。
2. 平成12年12月8日に161,999,368円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

会社の概要

平成14年3月31日現在

設 立	昭和24年5月30日
資 本 金	41億7,400万円
従 業 員 数	1,138名
主 要 営 業 品 目	電子光学機器：電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡 分析機器：核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、工業用サーモグラフィ装置 産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、ウエハプロセスモニタ、高周波電源、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、熱プラズマシステム 医用機器：自動分析装置、臨床検査システム、医用サーモグラフィ装置、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

役 員

平成14年3月31日現在

代表取締役社長	竹 内 隆	常務取締役	秋 元 秀 紀	取締役	平 野 英 明
代表取締役社長	江 藤 輝 一	常務取締役	安 武 和 美	取締役	毛 利 勝 興
常務取締役	原 田 嘉 晏	常務取締役	淵 元 毅 明	取締役	小 山 啓 一 郎
専務取締役	大 塚 東 博	取締役	佐 藤 凉 一	取締役	樋 口 晶 郎
常務取締役	田 中 政 博	取締役	藤 原 敏 和	常勤監査役	黒 瀬 富 夫
常務取締役	石 田 征 久	取締役	本 田 直 毅	常勤監査役	橋 本 夫 忠
				監 査 役	木 村 碩 一

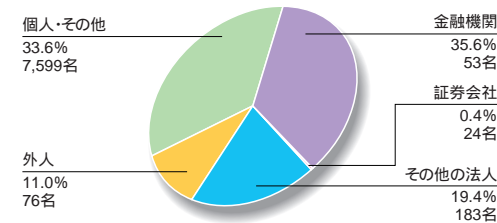
株式の状況

平成14年3月31日現在

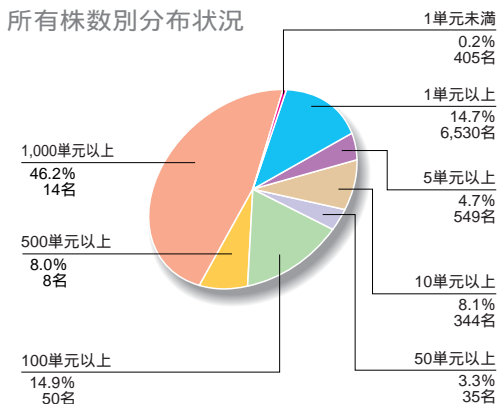
会社が発行する株式の総数	136,080,000株
発行済株式の総数	68,135,709株
株主数	7,935名
大株主(上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	3,338 千株	4.9 %
(株) あ お ぞ ら 銀 行	3,240	4.8
U F J 信 託 銀 行 (株) 信 託 勘 定 A 口	3,164	4.6
(株) 東 京 三 菱 銀 行	3,124	4.6
三 菱 電 機 (株)	3,000	4.4
三 菱 信 託 銀 行 (株)	2,400	3.5
日本電子グループ従業員持株会	2,309	3.4
明 治 生 命 保 険 (相)	1,820	2.7
三 菱 信 託 銀 行 (株) 信 託 口	1,753	2.6
東 京 海 上 火 災 保 険 (株)	1,570	2.3

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



事業所一覧

平成14年3月31日現在

本店・事業所

本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 543-1111
東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3381
東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3211
札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 (ノルテプラザ)	Tel. (011) 726-9680
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)	Tel. (022) 222-3324
筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	Tel. (0298) 56-3220
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル)	Tel. (045) 474-2181
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル)	Tel. (052) 581-1406
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)	Tel. (06) 6304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メコービル)	Tel. (06) 6305-0121
広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 (西日本銀行・三井住友海上共同ビル)	Tel. (082) 221-2500
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館)	Tel. (0878) 21-8487
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)	Tel. (092) 411-2381

海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)
JEOL (EUROPE) S. A. (フランス)
JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)

国内関係会社

平成14年3月31日現在

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	Tel. (042) 543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	Tel. (042) 542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	Tel. (042) 541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	Tel. (03) 5285-0861
日本電子ライオソニック株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2379
たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	Tel. (042) 543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2127
日本電子ハイテック株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1148-54	Tel. (042) 544-1365